１　予 算 執 行 の 概 況

平成２０年度は、新行政改革推進計画及び財政健全化プランに基づき、これまで以上に創意工夫を凝らし、「最大限の財源確保」と「徹底した事務事業の見直し」を行い、改善策などについては可能な限り予算に反映させることとしたほか、第２次５か年計画については、計画事業の見直しを踏まえ、緊急性・有効性などから事業の厳選を行った上で、計画事業の着実な推進を図ることを基本方針として予算を編成した。

予算の執行にあたっては、市税等の歳入確保に万全を期すとともに、常に最少の経費で最大の効果をあげることを念頭に、一人ひとりの市民が、将来に夢をもつとともに、千葉市に住んでいることに誇りをもち、子育てや健康、環境など地域社会での生活に不安を感じることなく、安全で安心して、いきいきと暮らせるまちづくりを実現するため、保健・医療・福祉、環境、教育等の各分野について、ハード・ソフトの両面にわたる施策を推進するとともに、道路、公園、下排水、廃棄物処理等の生活関連施設や、街路、土地区画整理等の都市基盤の整備を推進し、行政水準の維持向上と市民福祉の一層の増進に努めた。

この結果、一般会計の決算額は、歳入 3,233 億 9,782 万 4 千円、歳出 3,221 億 9,890 万 9 千円となり、特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）15 会計の決算額は、歳入 2,898 億 6,122 万 6 千円、歳出 2,907 億 7,987 万 2 千円で、一般会計及び特別会計をあわせた決算額は、歳入 6,132 億 5,905 万円、歳出 6,129 億 7,878 万 1 千円となった。

２　一 般 会 計 決 算 の 概 要

一般会計については、最終予算額3,570億2,363万円に対し、歳入決算額は3,233億9,782万4千円で、収入割合は90.6％、歳出決算額は3,221億9,890万9千円で、支出割合は90.2％となった。

歳入歳出の差し引き額は11億9,891万5千円で、翌年度への繰越事業充当財源8億2,877万3千円を差し引いた実質収支は3億7,014万2千円の黒字となった。

(1)　歳　　入

市　　税

市税は、市民税のうち法人市民税が企業収益の悪化などから大幅に減となったものの、個人市民税が納税義務者の伸び等により増となったほか、固定資産税が家屋の新増築などにより増収となったことなどから、決算額は1,782億1,385万1千円となり、前年度に比べ4億2,837万9千円、0.2％の増となった。

市　　債

市債は、小・中学校校舎等買収や新港横戸町線整備などの財源として活用したものの、科学館整備事業が前年度で完了したことなどから、決算額は402億5,260万円となり、前年度に比べ297億7,780万円、42.5％の減となった。

国庫支出金

国庫支出金は、まちづくり交付金収入や学校校舎買収費収入、地方道路整備臨時交付金収入などの減により、決算額は334億5,714万3千円となり、前年度に比べ57億1,534万円、14.6％の減となった。

諸　収　入

諸収入は、中小企業金融対策預託金収入が増となったことなどから、決算額は236億8,238万2千円となり、前年度に比べ29億3,709万円、14.2％の増となった。

繰　入　金

繰入金は、緑と水辺の基金や美術品等取得基金からの借入れが減となったことなどから、決算額は24億4,884万円となり、前年度に比べ36億9,408万1千円、60.1％の減となった。

繰　越　金

繰越金は、平成19年度からの繰越事業に伴う繰越財源及び平成19年度の決算剰余金で、決算額は35億7,065万6千円となり、前年度に比べ12億4,468万1千円、53.5％の増となった。

そ　の　他

地方特例交付金は、個人住民税の住宅ローン控除による減収分を補てんする減収補てん特例交付金が創設されたことなどから、決算額は22億4,008万3千円となり、前年度に比べ10億7,202万7千円、91.8％の増となった。

地方消費税交付金は、地方消費税の納期の関係などから、決算額は85億4,617万1千円となり、前年度に比べ6億3,057万7千円、6.9％の減となった。

(2) 歳　　出

民　生　費

民生費は、896 億 5,695 万 3 千円の決算額となり、構成比は 27.8％となった。

この主なものは、次のとおりである。

① 地域福祉の推進については、新たに、市地域福祉計画推進協議会を設置したほか、地域福祉推進モデル事業を行った。

また、保健福祉センターの整備については、花見川区、稲毛区で建設に着手した。

さらに、自殺対策を推進するため、自殺対策連絡協議会を開催し、自殺対策計画を新たに策定した。このほか、要保護高齢者世帯の自立支援を図るため、居住用不動産を担保とする長期生活支援資金の貸付制度を実施する千葉県社会福祉協議会に、貸付資金の助成を行ったほか、中国残留邦人などの生活安定を図るため、生活保護に代えて、新たに生活支援給付などを行った。

② 高齢者福祉については、高齢者保健福祉推進計画を策定するとともに、ことぶき大学校の美術学科及び陶芸学科の定員枠を拡大したほか、若葉区、花見川区に加え中央区でも高齢者いきいき健康園芸事業を行った。

また､生きがい活動の場として､いきいきセンターを花見川区及び美浜区に整備した。

さらに、介護予防を推進するため、生きがい活動支援通所事業を拡充したほか、介護サービスの基盤整備を促進するため、特別養護老人ホームの整備に助成を行った。

このほか、災害発生時に高齢者、障害者などの安否確認や避難支援を行うため、新たに、災害時要援護者名簿システムを整備したほか、後期高齢者医療制度の創設に伴い、はり・きゅう・マッサージ施設利用助成の対象者を拡充した。

③ 児童福祉については、子育てリラックス館を中央区に１か所増設したほか、子どもルーム２か所を増設するとともに、２か所の施設改善を行った。

保育施策の推進については、新たに「待機児童解消に向けた緊急３か年整備計画」を策定し、小規模保育所６か所の整備助成を行うとともに、既設保育所（園）の定員の変更や弾力化により児童の受入れを拡大したほか､保育ルームの新規認定を１１か所行い、待機児童対策に取り組んだ。また、児童の安全確保を図るため、耐震性の低い市立保育所７か所について、仮設施設の設置に着手した。

④ 障害者福祉については、障害者の自立した生活などを支援するため、障害福祉サービスの給付などを行うとともに、障害者自立支援法の施行による利用者や事業者の負担増を緩和するため、国の特別対策等として、事業者の経営基盤強化、利用者負担の更なる軽減などを行ったほか、市独自の激変緩和策を行った。

また、障害者の就労を支援するため、障害者就業支援キャリアセンターへの運営参画に加え、障害者職業能力開発プロモート事業を推進した。

さらに、障害者の社会参加を促進するため、１６の公共施設にオストメイト対応トイレ設備を整備したほか、平成２２年に開催する第１０回全国障害者スポーツ大会千葉大会の準備を進めた。

土　木　費

土木費は、551億9,335万7千円の決算額となり、構成比は17.1％となった。

この主なものは、次のとおりである。

①　道路の整備については、市民生活に密着した市道の新設改良や交通安全施設整備を推進するとともに、歩道の段差解消などのバリアフリー化を引き続き行った。

また、国・県道の整備としては、国道１２６号の椿森陸橋交差点の側道整備工事を実施したほか、県道浜野四街道長沼線他３路線の整備等を推進した。さらに、放置自転車対策については、幕張本郷駅、幕張駅において自転車駐車場の整備等を推進した。

橋梁の整備については、浜田陸橋耐震補強工事を推進するとともに、花見川に架かる瑞穂橋が開通した。

②　街路の整備については、主要幹線街路として新港横戸町線他５路線、幹線街路として幕張町弁天町線他１０路線の整備等を推進した。

③　河川の整備については、一級河川勝田川の改修を引き続き推進するとともに、新たに二級河川坂月川の改修に着手した。

④　排水対策としては、浸水・冠水等の被害を軽減するため、宇那谷調整池、高田排水路東部支線及び南生実町地内他を整備した。

⑤　魅力あるまちづくりの推進については、中心市街地の活性化などを図るため、中央第六地区周辺において、新たに中心市街地情報発信事業として、大型ビジョンやタッチビジョンが稼働したほか、案内板・サインシステムの整備計画策定に向けた調査を実施した。さらに、千葉中央港地区では、魅力ある親水空間の提供を目指すため、港湾整備事業と連携した「千葉中央港地区まちづくり推進計画（案)」を作成した。

⑥　土地区画整理については、寒川第一地区及び東幕張地区の建物移転や道路築造等を実施するとともに、土気東地区に補助金を交付し、事業の促進を図った。

⑦　都市公園の整備については、登戸５丁目公園の用地買収、石橋記念公園の整備、昭和の森の冒険広場などの再整備、泉自然公園の園路などのバリアフリー化や老朽化した遊具等の改修を行った。

また、稲毛海浜公園では、砂浜プロムナードの施設整備やヨットハーバーの浚渫工事及び斜路等の修繕を行ったほか、花の美術館の前庭に噴水を設置した。さらに、都市緑地の整備では、長作緑地等の用地買収を行った。

⑧　市営住宅の整備については、宮野木町第１団地の建替事業を引き続き実施した。

⑨　特定優良賃貸住宅については、入居者に家賃補助を行うとともに、空き家解消対策として、中途入居者差額補助を行った。

また、特定優良賃貸住宅事業の継続と入居者の居住の安定を図るため、住宅供給公社の欠損金について、補助を行った。

⑩　花のあふれるまちづくり推進については、「花の都・ちば」の都市イメージ定着に向けて、「２００９日本フラワー＆ガーデンショウ」に出展したほか、「花とひとのネットワーク実行委員会」を設立するとともに、３都心フラワープロムナードや手づくりトピアリーなど市民及び企業との各種協働事業を展開した。

総　務　費

総務費は、326億8,801万3千円の決算額となり、構成比は10.1％となった。

この主なものは、次のとおりである。

① 広報活動については、市民に市政情報をきめ細かく提供するため、市政だより等の広報紙誌の発行やテレビ・ラジオ広報番組の制作などを行った。

② 国際化の推進については、各姉妹・友好都市との交流を推進したほか、国際文化フェスティバルを実施するとともに、外国人市民の交流拠点施設である国際交流プラザを千葉中央ツインビル２号館に移転し、機能の拡充を図った。

③ シティセールスの推進については、シティセールス戦略プランに基づき、３つの重点プロジェクトを推進するとともに、市内外におけるキャンペーン活動などのプロモーション戦略を展開した。

④ 電子市役所の実現については、新たにインターネットを介して市への申請・届出が行える電子申請サービスを開始するとともに、各種情報システム間のデータ連携や一元化した共通機能を提供する「統合連携基盤システム」の運用を開始した。また、インターネットを利用した電子入札を、すべての建設工事などで実施した。さらに、事務の効率化及び意思決定の迅速化を図るため、電子決裁機能を備えた文書管理システムの運用を開始した。

⑤ 市民参加と協働の推進については、新たに、市民と職員の地域課題学習会や人材養成講座などを開催した。

⑥ 市民公益活動の促進については、市民活動センター及びボランティアズカフェの運営のほか、団塊の世代を対象にボランティア活動等の地域活動への参加を支援するためのセミナーを開催した。また、インターネットを活用してアンケート調査を行うインターネットモニター事業の実施回数を拡充した。

⑦ 区行政の充実については、区民意識の醸成及び地域活性化を推進するため、「花のあふれるまち（区）づくり」をテーマとした各種事業や防犯ウォーキング等を実施した。

⑧ コミュニティづくりの推進については、統合により廃校となる学校施設の地域開放を推進するため、新たに、旧花見川第五小学校の屋内運動場耐震補強の実施設計を行った。

⑨ 防犯対策の推進については、防犯・防災に関する情報を「ちばし安全・安心メール」により配信するとともに、青色回転灯装着車による「青色防犯パトロール」を行った。

⑩ 防災対策の推進については、震度情報を公表するためのシステムを整備するとともに、地域防災無線をデジタル化するための工事を実施したほか、新たに、地震ハザードマップを作成した。

⑪ 文化振興については、文化芸術振興計画に基づき、東京フィルハーモニー交響楽団演奏会、ベイサイドジャズ千葉、市民芸術祭、市民オペラ、芸術文化新人賞等の文化事業を実施するとともに、美術館において「八犬伝の世界」等を開催した。

⑫ 男女共同参画の推進については、ＤＶ防止啓発パンフレットを新たに作成したほか、女性センターにおいて、男女共同参画社会実現のための講座を開催した。

教　育　費

教育費は、308億6,402万円の決算額となり、構成比は9.6％となった。

この主なものは、次のとおりである。

① 教育の振興については、教育基本法に基づき、本市の今後の学校教育の目標や方向性を示した「学校教育推進計画」を策定した。

② 幼児教育の振興については、国の制度改正に伴い、私立幼稚園就園奨励費を引き上げるとともに、同時就園条件を緩和した。

③ 義務教育の充実については、「わかる授業」「楽しい教室」「夢広がる学校」づくりを推進するため、特色ある教育活動を支援するほか、学習支援員と外国人児童生徒指導協力員を増員した。また、不登校児童生徒の問題に対応するため、ライトポート美浜を設置したほか、稲毛高等学校附属中学校には、専属の外国人非常勤講師を配置した。

④ 個人情報の保護については、セキュリティ対策として、校務用のコンピュータを全小学校に１台ずつ配置した。

⑤ 児童生徒の安全対策については、学校セーフティウォッチャーによる活動を支援した。また、ＡＤＨＤ児などが在籍する学校に、特別支援教育指導員を増員した。

⑥ 児童生徒の健康教育については、栄養教諭が中心となり、学校・家庭・地域と連携し、食育を推進した。

⑦ 児童生徒の体力向上については、運動部活動・体育授業で地域スポーツ人材を活用するほか、学校・家庭・スポーツ関係団体が連携し、運動・生活習慣を改善する取組みを行った。

⑧ 教職員の健康については、メンタルヘルスの向上のため、産業医や学校医による小中学校への巡回訪問・面接相談を行った。

⑨ 教育環境の充実については、鎌取第三中学校（仮称）の新築実施設計や用地取得、敷地造成工事を行ったほか、千葉高等学校の改築が完了し、供用を開始した。また、花園中学校の改築工事に着手するとともに、緑町小学校及び松ヶ丘中学校の改築基本設計を行った。さらに、小学校３校、中学校２校の校舎の耐震補強工事を実施するとともに、小学校１６校、中学校５校の屋内運動場の耐震補強実施設計を行った。

⑩ 学校給食センター再編整備については、新港学校給食センター整備の特定事業契約を締結するとともに、ＰＦＩアドバイザリー業務委託を行った。

⑪ 青少年の健全育成の推進については、地域における青少年活動を支援するため、新たに、ユースリーダーの養成を行った。

⑫ 生涯学習の推進については、第３次生涯学習推進計画に基づき、学習支援ネットワークの充実・強化を図るほか、小学校全校で「放課後子ども教室」を実施した。また、施設整備については、桜木公民館図書室を整備したほか、老朽化が進んでいる公民館を計画的に改修した。さらに、科学館において、「参加体験型」の展示運営やボランティアの育成等を行ったほか、図書館では、インターネット予約等のサービスを提供した。

⑬ スポーツ・レクリエーションの振興については、スポーツへの関心と理解を深めるため、「国際千葉駅伝」「千葉国際クロスカントリー大会」等への支援を行った。

衛　生　費

衛生費は、280億9,589万2千円の決算額となり、構成比は8.7％となった。

この主なものは、次のとおりである。

①　健康づくりの推進については、市民の健康増進や生活習慣病などの予防を図るため、健康増進センターにおいて、新たに、メタボリック予防コース、女性健康コースを設定したほか、「新世紀ちば健康プラン」の更なる推進に努めるために、実態調査の結果などに基づき、中間年の評価・見直しを進めた。また、食に関する正しい知識と理解を深めるための食育推進に向けて、食育推進計画の策定を進めた。

②　予防接種については、新たに中学１年生及び高校３年生に相当する年齢者を対象に麻しんの補足的予防接種を行った。

③　母子保健対策については、安心して妊娠・出産できる環境づくりを推進するため、妊婦一般健康診査の公費負担回数を２回から５回へ拡充した。

④　精神保健福祉については、こころの健康センターの再整備に着手した。

⑤　斎園の整備については、桜木霊園に整備する新形態墓地（合葬墓）及び斎場周辺に整備する親水広場の基本設計などを行うとともに、平和公園Ｃ地区造成森林部の整備を行った。

⑥　廃棄物対策については、資源循環型社会づくりの一層の推進に向け、焼却ごみ１／３削減を目指し、市民や事業者に向けて普及啓発活動を展開したほか、３Ｒ教育を推進するため、ごみ分別スクールの実施校を増やすとともに、自主的に清掃ボランティアを行う美しい街づくり活動への支援を行った。

　また、ごみ減量のための「ちばルール」を推進するため、古紙類の回収拠点を増設したほか、生ごみ分別収集モデル事業の対象地区を拡大するとともに、新たに剪定枝循環システムの構築に向けた調査・検討を行った。

⑦　清掃施設については、新港清掃工場への長期責任型運営維持管理委託の導入に向けて検討・準備を進めたほか、旧新港清掃工場跡地に、溶融スラグのストックヤードを整備した。また、下田最終処分場の跡地利用については、市民ゴルフ場の整備を行い、１０月に開設した。

⑧　環境保全対策については、環境宣言や環境家計簿を活用した地球温暖化防止キャンペーンや地球温暖化対策地域協議会の活動を通じて、市民・事業者・市が連携した取り組みを行った。また、小・中学校向け環境教育教材を作成し、配布したほか、環境学習モデル校１２校を指定し、環境教育や環境保全活動の推進を図った。

⑨　自然保護対策については、谷津田いきものの里を管理運営したほか、新たに金親及び下大和田（猿橋）地区の谷津田について、保全を進めた。

⑩　自動車公害対策については、自動車公害防止計画に基づき、低公害車の率先導入や民間導入支援などを図るとともに、エコドライブ等の普及啓発を行った。

⑪　水環境保全対策については、水生生物調査等を行うとともに、坂月川ビオトープの管理運営を行った。

商　工　費

商工費は、194 億 3,081 万 2 千円の決算額となり、構成比は 6.0％となった。

この主なものは、次のとおりである。

① 中小企業金融対策については、国の「安心実現のための緊急総合対策」等に対応し、市内中小企業等への支援を強化するため、融資枠を大幅に拡大した。

② 商店街活性化対策については、新たに「実践！元気商店街手引書」を作成した。

③ 市内産業の振興対策については、団塊世代などによるコミュニティビジネスの起業に対し、新たに事業化に係る経費の一部を助成した。

④ 観光振興対策については、首都圏全体の観光振興を図るため、八都県市と民間協働で、「２１世紀の船出プロジェクト」を実施した。

⑤ 消費者対策については、消費者活動の拠点施設「暮らしのプラザ」において、消費生活に関する情報の提供や多重債務者特別相談など相談業務を拡充するとともに、適正計量を確保し、消費者利益の擁護及び増進を図った。

消　防　費

消防費は、116 億 1,345 万 9 千円の決算額となり、構成比は 3.6％となった。

この主なものは、次のとおりである。

① 総合的な消防力の強化については、消防活動拠点である幕張出張所及び若葉消防署の整備等を行うとともに、消防団器具置場の整備を実施したほか、老朽消防車両の更新を行った。また、携帯電話・ＩＰ電話からの１１９番通報による災害場所を早期に特定するため、新たに、位置情報受信装置を導入したほか、「ちばし安全・安心メール」を利用して、市民に火災などの情報提供を開始した。

② 救急業務の高度化推進については、救急救命士６名を養成するとともに、気管挿管・薬剤投与の研修・実習体制を充実したほか、救命講習会等において自動体外式除細動器の取扱いを含む応急手当の普及啓発を行った。さらに、予防消防体制の充実として、消防法令により設置・維持が義務付けられている住宅用火災警報器の設置を促進した。

そ　の　他

① 農林水産業費については、農業者と地域住民が共同で取り組む農村環境の保全管理等の地域活動を支援する農地・水・環境保全向上対策を引き続き推進するとともに、農業生産団地の育成に向け、生産近代化機械施設等の整備を推進した。また、新規就農者を育成・確保するため、農政センターや農家で研修を行ったほか、緑農住区開発関連土地基盤整備については、道路整備等を行った。さらに、いずみグリーンビレッジでは下田都市農業交流センターを開設するとともに、富田地区、中田地区で施設整備等を行った。

② 労働費については、雇用対策として、蘇我勤労市民プラザ内に開設した千葉市就職相談室無料職業紹介所において、求職者の就職支援を行ったほか、若葉区役所、美浜区役所において、出張相談を行った。また、労働相談事業、労働情報の提供、若者の就職支援事業等のほか、技能功労者等表彰事業を引き続き実施した。

３　一 般 会 計 の 財 政 構 造

(1)　歳　　入

自主財源は、2,200 億 294 万 5 千円の決算額となり、前年度に比べ 591 万 5 千円、0.0％の微増で、構成比は 68.0％となった。

これは、市税が、納税義務者の伸び等による個人市民税の増などにより、前年度に比べ 4 億 2,837 万 9 千円の増となったほか、諸収入が中小企業資金融資預託金収入の増により、前年度に比べ 29 億 3,709 万円の増となったものの、繰入金が、緑と水辺の基金や美術品等取得基金からの借入れの減などにより、前年度に比べ 36 億 9,408 万 1 千円の減となったことなどによるものである。

一方、依存財源は、1,033 億 9,487 万 9 千円の決算額となり、前年度に比べ 365 億 4,246 万 4 千円、26.1％の減で、構成比は 32.0％となった。

これは、市債が科学館整備事業債の減などにより、前年度に比べ 297 億 7,780 万円の減となったほか、国庫支出金が、まちづくり交付金収入の減などにより、前年度に比べ 57 億 1,534 万円の減となったことなどによるものである。

(2)　歳　　出

義務的経費は、1,675 億 5,277 万 4 千円の決算額となり、前年度に比べ 28 億 5,608 万 1 千円、1.7％の増で、構成比は 52.0％となった。

これは、公債費が元金償還の増により、前年度に比べ 29 億 4,429 万 7 千円の増となったほか、扶助費が生活保護費などの増により、前年度に比べ 8 億 2,429 万 4 千円の増となったことによるものである。

投資的経費は、430 億 9,974 万 2 千円の決算額となり、前年度に比べ 354 億 7,720 万 7 千円、45.1
％の減で、構成比は 13.4％となった。

これは、普通建設事業費の補助事業費が、科学館整備事業費や小学校校舎等買収事業費などの減により、前年度に比べ 143 億 8,787 万 6 千円の減となったほか、単独事業費が、科学館整備事業費や高等学校校舎改築建設費などの減により、前年度に比べ 210 億 8,933 万 1 千円の減となったことによるものである。

また、その他の経費は 1,115 億 4,639 万 3 千円の決算額となり、前年度に比べ 15 億 4,368 万 2 千円、1.4％の減で、構成比は 34.6％となった。

これは、投資及び出資金・貸付金が中小企業資金融資預託貸付金などの増により、前年度に比べ、21 億 7,266 万 5 千円の増となったものの、物件費が健康診査事業費などの減により、前年度に比べ 23 億 3,483 万円の減となったことなどによるものである。

４　特 別 会 計 決 算 の 概 要

特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）15会計については、最終予算額3,005億3,399万円に対し、歳入決算額は2,898億6,122万6千円で、収入割合は96.4％、歳出決算額は2,907億7,987万2千円で、支出割合は96.8％となった。

(1) 国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入が790億6,396万2千円、歳出が809億1,310万2千円となり、実質収支において18億4,914万円の不足が生じたため、平成２１年度からの繰上充用により対応を行った。

歳入については、国民健康保険料が209億530万7千円、国庫支出金が療養給付費等負担金や財政調整交付金等で171億4,622万3千円、前期高齢者交付金が177億7,895万5千円の決算額となった。

歳出については、療養給付費が延べ3,689,957件で、467億7,968万円、高額療養費が延べ71,829件で、45億4,949万1千円、後期高齢者支援金が102億6,110万8千円、介護納付金が42億5,089万7千円の決算額となった。

(2) 老人保健医療事業特別会計の決算額は、歳入が50億2,157万4千円、歳出が48億3,983万9千円となった。

歳入については、社会保険診療報酬支払基金からの医療費交付金が24億9,282万1千円、国・県からの医療費負担金が22億2,162万9千円の決算額となった。

歳出については、老人保健医療費が受給者数64,506人、受診件数延べ204,256件で、43億3,064万2千円の決算額となった。

(3) 介護保険事業特別会計の決算額は、歳入が380億4,093万8千円、歳出が375億791万2千円となった。

歳入については、介護保険料が83億5,532万4千円、社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費交付金が106億3,916万3千円、国・県からの介護給付費負担金が114億4,417万2千円、一般会計からの繰入金が56億8,481万円の決算額となった。

歳出については、保険給付費が延べ667,994件で343億2,483万2千円、介護給付準備基金への積立金が1億6,205万1千円の決算額となった。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、歳入が58億3,431万5千円、歳出が57億5,182万9千円となった。

歳入については、後期高齢者医療保険料が52億1,079万6千円、一般会計からの繰入金が6億44万2千円の決算額となった。

歳出については、千葉県後期高齢者医療広域連合に対する保険料納付金が57億2,150万1千円の決算額となった。

(5) 公債管理特別会計の決算額は、歳入歳出それぞれ1,365億2,168万円となった。

歳入については、各会計からの繰入金が793億9,920万2千円、借換債が570億6,200万円の決算額となった。

歳出については、元金が1,018億2,164万3千円、利子が209億701万3千円の決算額となった。